

四半期報告書

(第9期第1四半期)

株式会社ジーダット

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石橋 眞一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	342,042	411,003	1,512,268
経常利益 (千円)	9,250	65,836	60,515
四半期(当期)純利益 (千円)	4,799	39,525	24,878
純資産額 (千円)	2,417,035	2,455,342	2,434,809
総資産額 (千円)	2,878,445	2,871,485	2,683,693
1株当たり純資産額 (円)	125,887.27	127,882.40	126,812.96
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	249.98	2,058.60	1,295.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.97	85.51	90.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,165	228,526	△41,477
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,250	499,096	△10,414
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△38,400	△19,200	△38,400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,189,273	1,689,791	981,161
従業員数 (名)	122	126	128

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 6月30日現在

従業員数(名)	126
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年 6月30日現在

従業員数(名)	78
---------	----

(注) 従業員は当社から当社連結子会社への出向者9名を除いた就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング業であり、生産実績の把握が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

仕入区分(注)	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
材 料	15,928	61.1
商 品	11,270	79.4
合計	27,199	67.6

(注) 1. 当社企業グループは、仕入実績を売上原価の区分別で記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注区分(注)	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品及び商品	156,662	111.1	171,454	106.5
サービス	397,857	84.7	406,650	93.5
合計	554,520	90.8	578,104	97.0

(注) 1. 当社企業グループは、受注実績を売上区分別で記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売区分(注)	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品及び商品	236,630	142.7
サービス	174,372	98.9
合計	411,003	120.2

(注) 1. 当社企業グループは、販売実績を売上区分別で記載しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソニーモバイルディスプレイ(株)	—	—	74,517	18.1
シャープ(株)	57,297	16.8	27,151	6.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）における半導体関連ならびに液晶関連の当社顧客市場は、新興国市場の伸張により回復基調にあります。他方で、欧州の財政危機や米国の住宅需要の低迷継続による懸念から、設備投資に慎重な姿勢を崩しておらず、特に当社企業グループが扱うEDA製品のような設計設備への投資は抑制されたままの状態が続いております。

こうした中で、当第1四半期連結会計期間の売上高は、受注の前倒し等により、前年同四半期と比較して68百万円（20.2%）増加し4億11百万円となりました。また同じく営業利益は80百万円増加して61百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となり、経常利益は56百万円（611.7%）増加して65百万円、四半期純利益は34百万円（723.5%）増加して39百万円となりました。

（売上高）

当第1四半期連結会計期間における種目別の売上高は、前年同四半期と比較して製品及び商品売上高は70百万円（42.7%）増加し2億36百万円、サービス売上高は1百万円（1.1%）減少し1億74百万円、合計で68百万円（20.2%）増加し4億11百万円となりました。

顧客企業の設計設備関連の費用の抑制でサービス売上高は若干の減少となりましたが、受注の前倒し等により製品売上高は増加いたしました。

市場別では、前年度同四半期と比較して半導体市場の売上高は同額の1億99百万円に留まりましたが、液晶等のFPD（Flat Panel Display）市場の売上高は69百万円（49.1%）増加し2億11百万円となりました。

（売上総利益）

当第1四半期連結会計期間における売上原価は、前年同四半期比と比較して9百万円（8.7%）減少し1億2百万円となり、その結果、売上総利益は78百万円（34.1%）増加し3億8百万円となりました。

（営業利益）

当第1四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して2百万円（0.8%）減少の2億47百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、研究開発費86百万円（前年同四半期比6.7%減）、給料及び手当67百万円（同1.7%減）、賞与引当金繰入額13百万円（同0.04%減）、役員報酬12百万円（同14.5%増）等であります。

以上の結果、営業利益は前年同四半期と比較して80百万円増加して61百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同四半期と比較して25百万円(84.0%)減少の4百万円となりました。営業外収益の主要なもの、受取利息3百万円(前年同四半期比12.3%増)、助成金収入1百万円(同95.8%減)であります。

営業外費用は、前年同四半期と比較して1百万円(74.6%)減少の0.5百万円となりました。これは為替換算損の減少によるものであります。

以上の結果、経常利益は前年同四半期と比較して56百万円(611.7%)増の65百万円となりました。

(四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期と比較して56百万円(605.7%)増加の65百万円となりました。法人税、住民税及び事業税として5百万円(前年同四半期比120.2%増)、法人税等調整額として19百万円(同990.0%増)を計上したことにより、四半期純利益は前年同四半期と比較して34百万円(723.5%)増加の39百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1億87百万円(7.0%)増加し28億71百万円となりました。内訳として、流動資産は1億91百万円(9.2%)増加し22億61百万円、固定資産は3百万円(0.6%)減少し6億9百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が2億8百万円(12.4%)増加し18億89百万円となり、受取手形及び売掛金が5百万円(1.9%)増加し2億97百万円となった一方で、繰延税金資産が19百万円(58.6%)減少し13百万円となったことによるものであります。固定資産が減少した主な要因は、無形固定資産が2百万円(7.9%)減少し28百万円となり、投資その他の資産が1百万円(0.2%)減少し5億46百万円となったことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億67百万円(67.2%)増加し4億16百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が1億68百万円(174.5%)増加し2億64百万円となった一方で、買掛金が5百万円(11.6%)減少し43百万円、賞与引当金が28百万円(52.0%)減少し26百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して20百万円(0.8%)増加し24億55百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、四半期純利益39百万円と、剰余金の配当19百万円によるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の90.7%から85.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加し、16億89百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比で73百万円（47.3%）増加し2億28百万円となりました。主な要因は、前受金の増加が1億68百万円、税金等調整前四半期純利益が65百万円、賞与引当金の減少が28百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果回収した資金は4億99百万円（前年同四半期は1百万円の支出）となりました。主な要因は定期預金の払戻による収入が5億円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比で19百万円（50.0%）減少し19百万円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は前年同四半期と比較して6百万円（6.7%）減少の86百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年 6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	(株)大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株制度を採用 していません。
計	19,500	19,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年 4月 1日～ 平成22年 6月30日	—	19,500	—	760,007	—	890,558

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握して
おりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,500	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

② 【自己株式等】

平成22年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号	300	—	300	1.5
計	—	300	—	300	1.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	100,000	84,200	67,900
最低(円)	61,300	58,200	56,000

(注) 株価は、株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,889,791	※3 1,681,161
受取手形及び売掛金	297,296	291,776
たな卸資産	※1 7,885	※1 7,832
繰延税金資産	13,871	33,481
その他	56,190	59,395
貸倒引当金	△3,400	△3,400
流動資産合計	2,261,635	2,070,247
固定資産		
有形固定資産	※2 35,538	※2 35,628
無形固定資産	28,287	30,723
投資その他の資産		
長期貸付金	692	1,098
繰延税金資産	195,640	196,024
長期預金	※3 300,000	※3 300,000
その他	49,691	49,970
投資その他の資産合計	546,024	547,094
固定資産合計	609,850	613,446
資産合計	2,871,485	2,683,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,072	48,751
未払法人税等	6,196	6,219
賞与引当金	26,663	55,516
前受金	264,494	96,345
その他	75,715	42,051
流動負債合計	416,143	248,884
負債合計	416,143	248,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	838,350	818,025
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,456,239	2,435,914
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△897	△1,105
評価・換算差額等合計	△897	△1,105
純資産合計	2,455,342	2,434,809
負債純資産合計	2,871,485	2,683,693

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	342,042	411,003
売上原価	111,693	102,028
売上総利益	230,349	308,974
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,845	12,420
給料及び手当	68,792	67,605
賞与引当金繰入額	13,516	13,511
研究開発費	93,027	86,793
その他	63,422	67,180
販売費及び一般管理費合計	249,603	247,510
営業利益又は営業損失(△)	△19,254	61,464
営業外収益		
受取利息	3,219	3,614
助成金収入	26,649	1,112
その他	735	179
営業外収益合計	30,604	4,906
営業外費用		
為替差損	2,099	534
営業外費用合計	2,099	534
経常利益	9,250	65,836
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	554
特別損失合計	—	554
税金等調整前四半期純利益	9,250	65,281
法人税、住民税及び事業税	2,616	5,762
法人税等調整額	1,834	19,994
法人税等合計	4,450	25,756
少数株主損益調整前四半期純利益	—	39,525
四半期純利益	4,799	39,525

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,250	65,281
減価償却費	4,891	6,129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△700	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,280	△28,852
受取利息	△3,219	△3,614
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	554
売上債権の増減額(△は増加)	68,121	△5,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,333	△52
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,606	△5,679
前受金の増減額(△は減少)	163,475	168,148
その他	9,144	30,058
小計	174,744	226,455
利息の受取額	6,993	6,183
法人税等の支払額	△26,572	△4,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,165	228,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,248	△721
無形固定資産の取得による支出	△645	—
貸付金の回収による収入	860	873
定期預金の払戻による収入	—	500,000
その他	△217	△1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,250	499,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△38,400	△19,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,400	△19,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,980	208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,495	708,630
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,778	981,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,189,273	※1 1,689,791

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ208千円減少し、税金等調整前四半期純利益が763千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料 7,885千円</p>	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料 7,832千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 44,750千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 41,465千円</p>
<p>※3 現金及び預金の200,000千円、並びに長期預金の300,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※3 現金及び預金の200,000千円、並びに長期預金の300,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,889,791千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,689,791千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,889,791千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000千円	現金及び現金同等物	1,689,791千円
現金及び預金勘定	1,889,791千円						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000千円						
現金及び現金同等物	1,689,791千円						

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,500

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	300

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	19,200	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルテーションの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルテーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

時価のある有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 127,882円 40銭	1株当たり純資産額 126,812円 96銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,455,342	2,434,809
普通株式に係る純資産額(千円)	2,455,342	2,434,809
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,200	19,200

2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
1株当たり四半期純利益 249円 98銭	1株当たり四半期純利益 2,058円 60銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
四半期純利益(千円)	4,799	39,525
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,799	39,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

久保伸介



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

鳥居宏光



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月3日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

久保伸介



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

鳥居宏光



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【会社名】	株式会社ジーダット
【英訳名】	Jedat Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 橋 眞 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石橋眞一は、当社の第9期第1四半期(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。